

- 3・21 反マフィア15万人デモ（イタリア・ナポリ）一国内と約30カ国から少なくとも10万人参加（警察推計）一ナポリ周辺で暗躍する犯罪組織カモッラの手で80年代以降、4000人以上が殺害された（3・23M、H）

オバマ包括戦略―「対テロ戦争」の文言削除

- 3・21 イラク・アフガン一撤退求め1万人デモ（ワシントン）（3・23H）
→3・23 イラクー中部ディヤラ州で自爆テロ一25人死亡、45人負傷／バグダッドの西部バスターミナルで爆発一少なくとも9人死亡、23人負傷（3・24Tタ）
⇒3・27 パキスタン北西部モスクで自爆テロ一少なくとも51人死亡、170以上負傷（3・28A）

⇒3・27 アフガニスタン・パキスタン包括戦略（オバマ大統領、発表）一①アフガン軍、警察育成のため、米軍4000人派遣。文民も増強②パキスタンアルカイダ根絶への約束を要求。今後5年で年15億ドルを支援③中印ロやイランなどとの協力体制目指す④同盟国などに支援拡大を要請⑤麻薬対策を強化⑥2011年までにアフガン軍を約13万4000人に、同警察を約8万2000人まで増やす一09・夏までに米軍約1万7000人の米軍増派（年何に米軍は6万人弱、多国籍軍全体で9万人弱の規模に）（3・28N）
⇒3・31 英軍4000人、イラク南部から徹底開始（4・1H）
- 3・23 米軍岩国基地差止等請求提訴一山口市岩国市米海兵隊岩工基地周辺住民476人、国に対し①米軍機の飛行差止（P8～A8）②騒音被害による損害賠償5億4740万円（1人当たり、115万円）③騒音被害解消されるまで1人当たり月額2万3000円の各支払を求め一山口地裁岩国支部（3・24H）
→3・30H（主）「岩国爆音訴訟一やむにやまれない住民の決起」
- 3・23 公務員制度改革一政府、内閣人事局長に官房副長官を兼務させる方針決める（3・24A）

⇒3・24 自民行革推進本部、「内閣人事局」の人事局長案（副官房長官兼務）に異論で了承見送り（3・25Y）

3・23 **第2回WBC**ー日本チーム、韓国と決勝戦ー5対3で2連覇（3・25 各紙朝刊）

3・23 **政労使合意**ー政府、日本経団連、連合の三者が雇用安定・創出に向けた緊急対策で（首相官邸）ー日本商工会議所、全国中小企業団体中央会も参加
＜骨子＞

①労使が日本型ワークシェアリングを強力に進め、政府は雇用調整助成金で支援

②パーワークの組織・体制を拡充し、職業訓練、紹介機能を強化

③失業手当を受け取れない労働者の職業訓練期間中の生活費支給制度を創設

④「ふるさと雇用再生特別交付金」事業に企業が拠出できる仕組みを導入

⑤経済団体などを通じ、労使合意を周知徹底する（3・23N夕、3・24A）

3・23 **景況判断指標「最悪」**（財務省、内閣府発表）ー1～3月期の法人景気予測調査、全産業ベースでマイナス51.3、現況調査開始の04.4～6月期以降過去最悪（3・23T夕）

3・23 **公示地価 97%で下落**（国交省発表）ー1月1日時点での公示地価ー全国平均で住宅地が前年比3.2%下落、商業地が4.7%下落、ともに3年ぶり下落ー金融危機による景気悪化と投資資金の流出で不動産買控えが広がり全国の地価がほぼ下落一色（3・24M）

→3・24Y「逃げる不動産ファンドー土地ミニバブル崩壊、大都市圏で急落ー資産デフレ懸念の声」／N「金融危機、地価に波及ー昨年後半に急減速ー名古屋、下落率最大の28.4%」

3・23 **世界貿易量09年 9%減予測**ー世界貿易機関（WTD）、09年の世界の貿易量が実測ベースで前年比約9%減、第2次大戦後最大の落ち込みとの予測発表／08年の各国別モノの名目の輸出額ードイツ1兆4650億ドル、中国1兆4280億ドル、米国が1兆3010億ドル、日本が7820億ドルの順（3・

24A夕)

⇒3・25 日本、輸出額 49%減 (財務省、2月貿易統計) —輸出額 3兆 5255 億円 (前年同月比 49.4%減)、輸出額 3兆 4431 億円 (同 43%減) (3・25A 夕)

- 3・24 日本^の失業手当不受給 77%、先進国で最悪水準 —国際労働機関 (ILO)、経済危機が雇用に与えた影響についての調査報告書発表 —失業手当を受給できない失業者の割合が日本は 77%、先進国中最悪水準と指摘 / 米 57%、英 40%、フランス 18%、ドイツ 13% / 失業手当を受給していない失業者数 —米、630 万人、日本 210 万人、英 80 万人、カナダ 70 万人、独仏各 40 万人 (3・25M夕)

→3・25N夕「日本の失業者『失業給付なし』77% —雇用保険加入しにくく —ILO調査、新興国並み」

小沢代表第 1 秘書の起訴 — 小沢氏「続投宣言」の波紋

- 3・24 西松建設違法献金事件 — 小沢代表の公設第 1 秘書・大久保隆規容疑者 (47) を東京地裁へ起訴 — 西松建設が小沢代表の資金管理団体「陸山会」へ違法献金した事件で、同社献金計 3500 万円を収支報告書に虚偽記載したとして政治資金規定法違反で起訴 — ①規正法が他人名義での献金や政党側以外への献金を禁じているにもかかわらず、実際には西松建設からの献金と知りながら、03~06 年分の陸山会の収支報告書に、同社OBが代表をしていた二つの政治団体から計 2100 万円の寄付を受けたように装う虚偽記載をしたこと、②「民主党岩手県第 4 支部」の会計業務も実質的に管理しており、政党支部の 03~06 年分の収支報告書にも計 1400 万円の虚偽記載をしたこと / 西松建設前社長・国沢幹雄容疑者 (70) …外国為替及び外国貿易法違反罪で起訴)、違法献金で追起訴 (3・25A)

⇒3・24 民主・小沢代表 — 続投表明、了承さる (3・25Y)

→3・25A「西松献金事件 — 小沢氏秘書を起訴 — 3500 万円虚偽記載の罪」 「検

察もつと説明必要」「選挙前捜査、議論残す一検察『詳細は公判で』、OB
『悪質さ説明を』一表の献金、素性問う一政界、戸惑いと警戒」「小沢体制、
世論頼み一期限付きの代表続投、強気踏まえ『予測分からぬ』一党内、厳
しい視線」「小沢氏続投、与党は歓迎一悪印象の継続『好機』」「首相、反転
攻勢に意欲一就任から半年、支持率無関心？座右は『やせ我慢』」「潔白主
張、しかし涙一小沢氏、秘書起訴で会見」／N『小沢続投』危うい、結束
選挙『影響分からぬ』一民主、消えぬ辞任論

→3・25 各紙社説

●A「西松建設事件一小沢代表は身を引くべきだ」

●M「小沢氏秘書起訴一代表続投は説得力に欠ける／与野党問わず徹底捜
査せよ」

●Y「公設秘書起訴一小沢代表続投後のイバラの道」

●N「小沢氏続投は有権者の理解得られるか」

●T「西松建設事件一どうもすっきりしない」「小沢民主党一けじめつけ時
誤るな」

●H『西松』献金事件一起訴の事実は、限りなく重い」

3・24 **世界の死刑執行**（アムネスティ・インターナショナル発表報告書）、08年に
世界25カ国で少なくとも2390人の死刑執行一中国は少なくとも1718人（07
年470人）、2位イラン（少なくとも346人）、3位サウジアラビア（102人）、
米国（37人）、パキスタン（少なくとも36人）一以上5カ国で世界の執行
数の約93%締める一北朝鮮は少なくとも15人（3・25M）

3・25 **JR採用差別控訴審判決一東京高裁**（南敏文裁判長）、国労組合員と遺族304
人が「鉄道建設・運輸設備整備支援機構」（旧国鉄清算事業団）に対し雇用
関係の確認など請求した訴訟で、①解雇有効②国鉄の不当労働行為認定③
損害賠償につき10人を除く1人当たり275万～550万円（総額15億700万円）
を認容一南裁判長『判決を機に1047名問題が早期に解決されることを望み
ます』と付言（3・25A夕）

→3・26H「JR不採用一組合差別、三度断罪一東京高裁、早期解決促す」

- 3・25 **救護被爆者手帳申請却下違法判決一広島地裁**（野々上友之裁判長）、原爆投下後に救護活動に参加して被爆した男女 7 人が、被爆者健康手帳を交付申請したところ却下した広島市に対し、却下処分取消請求訴訟で勝訴判決一3号被爆者（救護被爆者）の手帳交付めぐる司法判断は初／08・3 末現在手帳所持する約 24 万人のうち救護被爆者は約 2.5 万人（3・25A夕）
⇒3・25 国、原爆症不認定処分取消の 3・12 東京高裁判決につき上告（3・26A）
→3・26 A(社)「原爆症判決一裁かれた政府の怠慢」
- 3・25 **秋田・連続児童殺害事件控訴審判決一仙台高裁秋田支部**（竹花俊徳裁判長）、殺人と死体遺棄罪の畠山鈴香被告（36）に対して 1 審・秋田地裁無期判決を支持（3・25A夕）

北朝鮮「ミサイル」一迎撃破壊命令下「戒厳」日本

- 3・25 **北朝鮮の「ミサイル」設置確認**（韓国政府関係者公表）
一東部の咸鏡北道花台郡舞水端里のミサイル基地発射台に長距離弾道ミサイルと見られる機体を設置／「4月4日から8日まで人工衛星を運搬するロケットを打ち上げる」と公表済み（3・26A夕）
⇒3・25 **米クリントン国務長官**（メキシコ市）、北朝鮮のミサイル発射を「挑発的な行動」とし、「見逃されることはない。代償があるだろう」と発言（同A夕）
⇒3・26 **鴻池詳肇官房副長官**、ロケット迎撃の技術的可能性について「私はピストルの弾がピストルの弾に当たるとするのは、なかなか難しいことだなあと思っている」（3・26A夕）
⇒3・27 **政府、「弾道ミサイル破壊措置命令」発令を決定**（安全保障会議）
→**浜田防衛相自衛隊に「破壊措置命令」を発令**（3・27A夕）
→3・27M夕「北朝鮮ミサイル、破壊措置命令を発令一MD配備で初、迎撃部隊展開へ」「破壊措置命令、落下阻止に自信一防衛相、情報提供など課題

も」／A夕「基地周辺高まる緊張、破壊命令一日米、動き活発化」

- 3・26 「君が代」不起訴懲戒取消訴訟控訴審敗訴判決—東京高裁（中西茂裁判長）、都教委通達は「特定の思想を持つことを強制したり、禁止したりするものではなく、特定の思想の有無について告白することを強要するものでもない」と判示（3・27A）
- 3・26 海南島「旧日本軍性暴力」国賠訴訟控訴審判決—東京高裁（渡辺等裁判長）、中国・海南島で旧日本軍に性暴力を受けた女性8人（うち2人死亡、遺族が承継）が日本政府に名誉回復と損害賠償を求めた訴訟で1審敗訴判決支持—被害事実を詳細に認定し、政府の損害賠償責任を認めたが、1973年の日中共同声明で個人の損害賠償責任を放棄したこと（07・4最高裁判決）を理由に請求棄却（3・27H）
- 3・27 宮崎県「官製談合・汚職」で前知事に実刑—宮崎地裁（高原正良裁判長）、事前収賄・第三者供賄・競売入札妨害罪で安藤忠恕前知事（68）に対し、懲役3年6月、追徴金2000万円の実刑判決（3・27A夕）
- 3・26 「派遣切り・雇い止めの実態迫る」（日弁連主催、都内）—「派遣法の抜本改正をめぐる緊急シンポジウム（3・28H）
- 3・26 M「生活保護受給者、都外転居が倍増—1年で1000人に—移管手続きなく」
「たまゆら火災『押し付け合い』声も—生活者保護者処遇、苦悩する自治体—捜査、長期戦で一過失認定は難航も」／N「1500人以上が都外施設に—東京23区の生活保護受給者」
- 3・27 M「内定取消1469人—今月1日現在、1月調査の1.6倍に」—大・短・高専・高が3・1現在計1469人が内定取消し（文科省調査）
→3・29T「卒業直前、大学生98人内定『切り』—SE派遣、ゲイン—仕事ない、と通知」「路上生活しかないのか—3月末危機、国は宿泊施設拡充を」『人として扱われていない』—卒業後も就活」
- 3・26 Y「二階氏側に事務所提供—西松、家賃分を献金—地検が捜査」「二階氏関連政治団体、実際と異なる住所記載—収支報告書『法の趣旨反する』」
→3・26N「平田財務副大臣—保有株、信託せず売却—市場価格の2倍、大

臣規範に抵触—『公平性を害す』、専門から取引を疑問視」

→3・26 Y 夕「二階氏側に提供事務所、西松が購入資金 4000 万—関係会社に融資、改装工事も行う」

⇒3・26 平田耕一財務副大臣（自民）、株問題で辞任（3・27 A）

→3・27 A(社)「副大臣辞任—政権のタガが緩んでいる」／M(社)「副財務相辞任—政権の信じ難いたるみだ」

→3・27 Y「西松側、二階氏側へ事務所提供—自民、『飛び火』懸念」

- 3・27 大分教員採用汚職事件判決—大分地裁（宮本孝文裁判長）、人事異動めぐり 20 万円の商品券を受け取った収賄事件で県教委ナンバー 2 の教育審議官・富松哲博被告（60）に対し、懲役 10 月、執行猶予 3 年、追徴金 20 万円の判決（3・27 A 夕）

09 年度予算成立と第 3 次補正—バラマキ政治のツケは

- 3・27 来年度予算案成立（衆院本会議）—過去最大の 88 兆 5480 億円規模／予算関連 4 法案「再可決」成立—消費税準備をふくむ税制法案—麻生内閣下での「再可決」4 回目（3・28 M）
- 3・27 民主・小沢代表—当局続投を宣言（党所属衆院議員総会）—「40 年の政治人生の集大成として国民の側に立った政治を実現し、議会制民主主義を定着させる大目標を達成しなければならない。今後は総選挙で勝つことを基準として行動してまいりたい」—小宮山洋子議員、「小沢代表の法廷斗争は、国民の政権選択の戦略とは別だ。国民の声を聞いて自ら御判断いただくことを心からお願いしたい」と事実上辞任要求（3・28 A）
- 3・28 N「『環境』『雇用』軸に 3 年計画—予算成立で政府、追加対策急ぐ—09 年度財政支出、10～20 兆円で調整」「どうなる政局—補正、連休前後に提出—与党内に会期延長論、早期成立なら 5 月解散の芽」／M(社)「09 年度予算成立—ばらまき追加策は間違い」／T(社)「追加経済対策—雇用最優先で取り組め」

- 3・28 「反貧困フェスタ2009ーいま『はたらく』が危ない」(都内、約1700人参加)(3・29H)

西松建設違法献金一支持率浮上と千葉知事選勝利と

- 3・27 Y(世論調査)ー3・25~26 全国電話調査、有効回答1048人(56.2%)
- ①麻生内閣一支持率23.2%、不支持64.5%
 - ②首相ふさわし度一麻生32.2%、小沢23.2%、DK44.6%
 - ③民主・小沢代表の続投一納得できる22.4%、納得できない67.8%
 - ④衆院の解散・総選挙一すぐに43.1%、急ぐ必要ない47.3%
 - ⑤次の総選挙後の政権で望ましいのは一自民中心15.4%、民主中心16.4%、自・民の大連立20.9%、政界再編による新しい枠組み38.6%
- 3・27 T(共同通信)3・25~26 全国緊急電話調査
- ①麻生内閣一支持率23.7%、不支持63.5%
 - ②事件についての小沢代表の続投表明一代表続けてよい28.9%、代表辞めるべきだ66.5%
 - ③衆院解散一09年度予算成立後直ちに28.2%、補正成立後の5、6月ごろ39.4%、任期満了26.0%
 - ④次の政権一自民中心36.6%、民主中心44.2%
 - ⑤次の衆院比例選で投票する政党一自民30.5%、民主34.1%、公明3.1%、共産1.9%、社民1.8%、無回答28.0%
 - ⑥首相にふさわしいのは一麻生33.1%、小沢31.2%、DK35.7%
- 3・30 A(世論調査)3・28~29 緊急電話世論調査、1102人回答(62%)
- ①麻生内閣一支持率22%、不支持64%
 - ②解散の時期一出来るだけ早く53%、急ぐ必要ない36%
 - ③総選挙比例区投票先一自民27%、民主31%、公明3%、共産5%、社民2%
…DK31%
 - ④望ましい政権一自民中心29%、民主中心42%

⑤首相としてどちらがふさわしいか—麻生 30%、小沢 26%

⑥民主小沢は代表を続ける方が良いか—続ける方が良い 24%、辞める方がよい 63%

⑦小沢代表の政治献金問題で民主党への印象—よくなった 1%、悪くなった 46%、変わらない 50%

⑧小沢代表の検察批判—納得できる 22%、納得できない 65%

→A「決断できない2大政党—小沢氏の『辞任カード』どこで—民主、総選挙へ『詰将棋』—支持率『通信簿、1から2に』—自民、解散戦略及び腰」
N（テレビ東京と共同）—3・27～28 電話調査、922 件回答（59.2%）

3・30

①麻生内閣—支持率 25%、不支持 67%

②小沢氏の民主代表—自民すべき 64%、続投は妥当 20%

③支持又は好意を持つ政党—自民 33%、民主 30%、公明 4%、共産 5%、社民 1%、支持政党なし 18%

④衆院解散、総選挙の時期—予算成立後 49%、9月の任期満了で 28%、今夏の会期終盤 10%

⑤北朝鮮への政府の対応—賛成 77%、反対 13%

3・29

千葉県知事選—森田健作氏当選 101 万 5978、吉田平氏（民、社、国、ネなど） 63 万 6991—投票率 45.56%（3・30A）

→3・30M「陰る小沢神話（政治）—千葉知事選、続投に冷水—無党派 45%、森田氏に、出口調査」／T「千葉知事選敗れる—民主『小沢おろし』再燃へ—西松事件響く、衆院選へ不安」

3・30

横濱事件第 4 次再審判決—横浜地裁（大島隆明裁判長）、有罪・無罪の判断せず「免訴」判決（3・30 各紙夕刊）

→3・30M夕「横浜事件、再び免訴—悲願の無罪ならず、弁護士『刑事補償の戦いに』」／T夕「『無罪を』64 年届かず—横浜事件再び免訴—遺族、苦渋の表情『司法、正義であって』」「司法の責任言及せず」

→3・31 T(社)「横浜事件再審—冤罪の責任は司法にも」

